

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上
主な取組	こども家庭センター事業等に関する支援		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組ま す。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
こども家庭センターの全市町村設置に向け、先進事例の横展開を行い設置促進を促すとともに、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。また、周産期メンタルヘルスに関連した検討や研修会を実施する。	県,市町村	こども家庭センター母子保健機能充実に向けた支援（人材育成研修会等の実施）		
		母子保健コーディネーター養成研修会等の実施回数（累計）		
		2回	2回（4回）	2回（6回）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業			予算事業名		妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	委託	16,906	12,694		県単等	委託	12,694	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
こども家庭センター設置・機能促進市町村ワークショップ、 周産期メンタルヘルスに関連した相談会と研修会を開催。					こども家庭センター設置・機能促進市町村ワークショップの 開催。 周産期メンタルヘルスに関連した検討や研修会を開催。			

活動指標名	母子保健コーディネーター養成研 修会等の実施回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	14回	2回	100.0%	順調	こども家庭センターの設置や機能の充実・強化 を促進するため、課題別の3グループを構成し、 全4回のワークショップを開催した。 周産期メンタルヘルスに関しては、専門家による 相談会と研修会を実施した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
人材育成研修については、2回の目標に対しこども家庭センター設置・機能強化市町村ワークショップで課題別3グループ×全4回開催し、目標を大幅に上回ったことから「順調」と判定した。 周産期メンタルヘルスに関しては、多職種の専門家による相談会を9回実施、ミニ研修会を3回開催し、目標を上回ったことから、「順調」と判定した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○先進事例やモデルケースを集約し発信し、地域にあった柔軟な設置促進を促していく。 ○センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。 ○継続的なフォロー体制が取れるよう、精神科医等を含む多職種が連携できるようなしくみづくりを支援していく必要がある。	・センターの理念・意義への理解を深め、疑問点、課題感を解消し設置に向けた検討を進めるワークショップを開催した。 ・センター機能の充実・強化を促進するため、課題について、市町村相互に情報交換・意見交換しながら検討を進めるワークショップを開催した。 ・精神科医等を含む多職種人材に向けた周産期メンタルヘルス研修会を開催した。 ・妊産婦への精神科等の支援状況等のリストを作成した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	こども家庭センターの設置に関する課題は、①人員確保等の体制構築 ②センター設置の意義や業務内容の理解浸透 ③センター設置の要件やプロセスの整理 となっている。	④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	情報提供の機会や個別の質問へ対応する機会を提供し、地域に合った柔軟な設置促進を促していく。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	こどもや保護者の意向の引き出し方やサポートプランの説明の仕方等について具体的な悩みも多く寄せられるようになり、さらに実践的な研修等を求める声が複数挙がっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	こどもや保護者の意向を踏まえた計画的支援については、引き続きノウハウやスキルの蓄積や習熟のための支援が必要である。 研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。
② 他の実施主体の状況(内部要因)	妊産婦のメンタルヘルス課題は、一つの専門領域だけでは包括的な支援ができず、多職種の連携や協働が必要となっているが、さまざまな要因で連携が困難となっている。	② 連携の強化・改善	包括的・継続的なフォロー体制が取れるよう、精神科医等を含む多職種が連携できるような研修会等を開催し、関係者の顔の見える関係作りの場を提供していく。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上
主な取組	妊婦健康診査の必要性の周知		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・すべての妊産婦に安全・安心な妊娠・出産ができる環境を提供するため、母子健康包括支援センター（子育て世代包括支援センター）の市町村への設置を促進し、適切な支援へつなげる体制を構築するとともに、定期的な健康診査の受診促進や周産期保健医療の確保・向上に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、国の定める望ましい基準の妊婦健康診査が自己負担なく受けられること、また妊婦健康診査の必要性について定期的に周知するなど、安心して妊娠・出産ができる環境を整備し、母子保健の向上を図る。	県,市町村	市町村が母子手帳交付時等に妊婦健康診査の必要性の周知		
		妊婦健康診査平均受診回数		
		12回	12回	12回
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

母子保健普及啓発事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

直接実施

916

916

令和7年度活動内容

妊婦健診の実施に係る課題や改善策等について、市町村および産婦人科医会等の関係機関と協議し、協議結果について周知する。

予算事業名

母子保健普及啓発事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

直接実施

762

令和8年度活動計画

妊婦健診の実施に係る課題や改善策等について、市町村および産婦人科医会等の関係機関と協議をする。

活動指標名

妊婦健康診査平均受診回数

R7年度

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

順調

活動概要

妊婦健診の実施に係る課題や改善策等について、市町村（代表市町村2市）および産婦人科医会等の関係機関と協議をし、協議結果については関係機関（全市町村、産婦人科医会、国保連合会）に周知をした。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

妊婦健康診査の平均受診回数について、目標値12回に対し実績11.3回であったことから「順調」と評価した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

〇年に1回、市町村・各関係機関と健診の受診状況等の現状確認や健診基準額に関する協議する場を設け、妊婦が自己負担なく安心して健診を受診できる体制を整えていく。

反映状況

市町村、産婦人科医会、国保連合会等と妊婦健診に関する協議する場を設け、妊婦健診の公費負担状況の確認や実施体制、妊婦健診の検査結果等を共有した。また、妊婦健診における各機関の役割を確認でき、健診実施体制に疑義が生じた場合は、その都度検討することで合意形成を図った。

- 5 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況（内部要因）	妊婦健診の実施について一部の市町村で公費負担の対応に相違があったため、実施体制、契約書の内容について見直しを行った。定期的に健診実施体制の状況を確認し、必要時は改善を図ることが必要。	② 連携の強化・改善	定期的に関係機関の妊婦健診の実施状況を確認し、年に1回の協議会において課題や解決方法について検討する。継続的に取組むことで妊婦健診の質の向上につながり、受診率向上を目指す。

様式 1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	①妊産婦を支える体制づくり
			施策の小項目名	○妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等の実施
主な取組	生涯を通じた女性の健康支援事業		対応する成果指標	産後ケア事業実施市町村数
施策の方向	・生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、女性健康支援センターを拠点に、妊娠・出産等に関する専門家による電話相談等に加え、妊娠・出産期に困難を抱える若年妊産婦等に対しては、SNS等も活用した相談支援等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
男女を問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を目的に、男女のライフステージにおけるさまざまな状況で生じる悩みに対応するため、性と健康の相談センター(旧女性健康支援センター)の専門家による電話相談等を行う。	県	妊娠・出産等に不安や悩みを持つ女性を対象に相談支援事業を実施		
		女性健康支援センターへの相談件数(累計)		
		400件	400件(800件)	400件(1,200件)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2

取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	性と健康の相談センター事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
各省計上	委託	3, 331	3, 355	

令和7年度活動内容				
男女のライフステージにおけるさまざまな状況で生じる悩みを抱える者に対して、電話および面接等により相談指導、情報提供等の支援した。				

(単位：千円)

予算事業名	性と健康の相談センター事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	4, 959	

令和8年度活動計画	
引き続き、男女のライフステージにおけるさまざまな状況で生じる悩みを抱える者に対し、電話および面接等により相談指導、情報提供等の支援する。	

活動指標名	女性健康支援センターへの相談件数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	556件	400件	100. 0%	順調	男女のライフステージにおけるさまざまな状況で生じる悩みを抱える者に対応するため、性と健康の相談支援センターによる556件の電話相談等を行った。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
男女を問わず性や生殖に関する健康支援を総合的に推進し、ライフステージに応じた切れ目のない健康支援を目的に、男女のライフステージにおけるさまざまな状況で生じる悩みに対応した。性と健康の相談センターによる相談件数400件の目標に対し、実績556件の相談件数だったことから、「順調」と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
性や妊娠について悩む者は女性だけではないことから、名称を変更し男女を問わず相談ができる体制にした。さまざまなターゲット層へ情報が届くよう、効果的な周知方法、広報媒体等を検討する必要がある。また、男女を問わず、10代に対し性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、将来に向けた健康づくりを支える必要がある。	相談センターの名称を変更したことにより、男性の相談件数が令和6年度36件から令和7年度284件と大幅に増加したことから、男女問わず支援ができた。また、県内全中学校へ広報カードを配布により、学生へ性や妊娠等に関する相談窓口を周知した。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	センターの名称変更により、男性の相談件数が名称変更前の相談件数と比較し増加したが、女性の相談件数が大幅に減少した。女性への支援が取りこぼされている可能性がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	昨年度まで相談していた女性層が、名称変更により当該センターへの印象が変わってしまった可能性があるため、女性層が相談しやすい広報等を検討する必要がある。
⑧ その他外部要因 (改善余地の検証等)	男女を問わず、性や妊娠に関する正しい知識の普及を図り、健康管理を促す取組であるプレコンセプションケアという考え方の普及を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	企業等を対象に、専門職を講師としたセミナー等を実施する。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築
主な取組	乳幼児健康診査の充実		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
乳幼児健診の充実を図るため、乳幼児健診のデータを分析し、保健所・市町村への分析結果を報告するほか、乳幼児健診に市町村職員、専門職等に研修会を実施する。	県,市町村,関係機関	市町村母子保健担当職員の資質向上		
		市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	母子保健普及啓発事業			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
県単等	直接実施	916	916	
令和7年度活動内容				
市町村母子保健担当者および健診従事者、母子保健推進員等への研修会等を開催する。				

(単位：千円)

予算事業名	母子保健普及啓発事業		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	直接実施	762	
令和8年度活動計画			
市町村母子保健担当者および健診従事者、母子保健推進員等への研修会等を開催する。			

活動指標名	市町村母子保健担当者会議及び母子保健に関する研修等開催回数 (累計)		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	4回	1 回	100.0%	順調	乳幼児健診を実施する市町村母子保健担当者や乳幼児健診従事者に対して、研修会や会議を通して乳幼児健診の現状を取り巻く課題、フォロー体制の課題を共有し、母子の健康増進への取組について共通認識を図った。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
市町村母子保健担当者会議および母子保健に関する研修等開催回数について、目標値「1回」に対して実績値は「4回」であることから、「順調」判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○ 母子保健推進員が、未受診者の家庭に対し、受診促しを行ううえで重要な知識を得ることができる内容の研修を開催する。 ○ 市町村母子保健担当職員を対象に会議や研修会等で乳幼児健診の課題や傾向について報告し、乳幼児健診体制が充実するよう支援する。	○ 市町村母子保健関係者や母子保健推進員を対象に、乳児の発達と愛着形成、思春期の性に関する相談対応等について研修会を開催した。 ○ 市町村、健診従事者（専門職）を対象に会議2回、研修会1回を実施。健診の実施体制、フォロー体制について会議を開催し、多職種による意見交換の場を設け、連携強化を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	健診従事者を対象に研修会や会議を開催したことで、子育て世代を取り巻く現状・課題について取り組む必要性への理解が深まり、健診未受診者への支援の重要性についての理解が深まった。	② 連携の強化・改善	市町村健診従事者が、未受診者の家庭に対し、受診促しを行ううえで重要な知識を得ることができる内容の研修を開催する。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国の新しい乳幼児健診の導入推進により、市町村の健診実施体制の見直しや連携体制の構築が必要になっている。会議や研修会において意見交換を行ったことで今後の乳幼児健診の充実が期待できる。	② 連携の強化・改善	乳幼児健診に携わる市町村職員、専門職などを対象に会議、研修会を開催し関係者の質の向上を図ることで、乳幼児健診実施体制の充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築
主な取組	先天性代謝異常等検査		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・乳幼児健診の充実を図るため、健診に携わる担当者の研修会を開催するほか、県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査を実施し、異常の早期発見と早期治療に向けた体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
県内で出生したすべての新生児を対象に新生児マススクリーニング検査を実施することで、異常を早期に発見し、早期治療を促すことで心身障害の発現を予防する。	県	先天性代謝異常等検査体制の整備		
		検査実施率		
		100%	100%	100%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況						(単位：千円)	
予算事業名			先天性代謝異常等検査事業費			予算事業名	
主な財源		実施方法		R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度	
県単等		委託		91,863	53,616	主な財源	実施方法
						当初予算額	
令和7年度活動内容						令和8年度活動計画	
県内で出生したすべての新生児を対象に先天性代謝異常等検査（20疾患）を実施した。							

活動指標名		検査実施率		R7年度			進捗状況	活動概要
		R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		—	—	100%	100%	100.0%	順調	県内で出生したすべての新生児に対し、先天性代謝異常等検査を実施したことにより、先天性異常による病気の早期発見・治療が可能となり、障害の発生等の防止に寄与できた。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

公費負担による検査を実施することで、目標100%に対しほぼ100%の新生児が先天性代謝異常等検査を受けたため「順調」と判定した。県内では、検査により毎年度一定数の新生児に異常が発見されるが、異常が認められたすべての新生児が早期に治療を受けることで心身障害の発現を最小限に抑えている。

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
ALD・LSD（7疾患）について、令和7年度からは県事業として実施しているところだが、国の実証事業が7年度で終了するため、令和8年度以降も継続的に検査を実施できるよう検討する。	SCID・SMAの国の実証事業は令和8年度も継続となり、残りのALD・LSD（8疾患）についても県事業で検査を継続的に実施している。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	令和6年度から公費負担が開始され、ほぼすべての新生児が検査を受けた。医療の進歩により、早期治療で発症を予防できる疾患が増加しているため、公費負担の継続が重要である。	③ 他地域等事例を参考とした改善	国の実証事業（SMA・SCID）が終了した際にも、既存の20疾患と合わせて検査を実施できるよう検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等
主な取組	こども医療費助成		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進するため、市町村が実施するこども医療費助成事業において、対象経費の2分の1を補助し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図る。 (対象者: 中学校卒業まで)	県,市町村	こども医療費助成事業を実施する市町村への支援		
		こども医療費助成実施市町村数(内訳)		
		41市町村	41市町村(継続41市町村)	41市町村(継続41市町村)
担当部課【連絡先】	こども未来部こども若者政策課 【 098-866-2100 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/site/hoken/hokeniryo/somu/kodomoiryou-genbutu.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		こども医療費助成事業		予算事業名		こども医療費助成事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
県単等	補助	3,113,510	2,973,009	県単等	補助	3,065,054	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
市町村が実施するこども医療費助成事業（中学校卒業まで） に対し補助する。				市町村が実施するこども医療費助成事業（中学校卒業まで） に対し補助する。			

活動指標名	こども医療費助成実施市町村数 (内訳)		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	41市町村	41市町村	100.0%	順調	こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進する ために、市町村が実施するこども医療費助成事業 において、対象経費の2分の1を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
県内全41市町村に対しこどもの医療費へ補助することにより、こどもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、こどもの健全な育成とともに保護者の経済的負担の軽減を図った 結果、実施市町村数は目標値を満たしたため「順調」と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
制度拡充における市町村の意向を担当者会議や調査等を通して確認し、市町村と連 携する。対象年齢を拡大した市町村があった場合は随時、県のホームページに記載し ている資料等の更新を行う。	12月に、対象年齢拡大を主なテーマとした市町村担当者会議や意向調査を実施し、各市 町村の意向を把握することができた。また、随時県ホームページの更新を行い、県民向け に最新情報を提供することができた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑧ その他外部要因 （改善余地の検証等）	対象年齢拡大や国の推奨する取組について、市町村ごとに 対応が異なっているため、全市町村で足並みを揃えた実施に 向けて連携強化が課題である。	② 連携の強化・改善	市町村担当者会議を実施し、県・市町村・関係機関との連 携を強化することで、安定した事業運営を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	②乳幼児の健康の保持・増進
			施策の小項目名	○子どもの疾病の早期発見と早期治療の促進等
主な取組	子どもの心の診療ネットワーク事業		対応する成果指標	乳児健康診査の受診率
施策の方向	・子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進するための医療費助成を行うとともに、安定した在宅療養環境づくりや子どものこころの問題に対する支援に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R7	R8	R9
発達障害や児童虐待など子ども達が抱えるさまざまな心の問題に対応するため、都道府県における拠点病院を中心として地域の医療機関や保健、福祉、教育機関等との連携した支援体制の構築を図る。	県	子どもの心の診療支援体制の整備		
		子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数(累計)		
		1回	1回(2回)	1回(3回)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		子どもの心の診療ネットワーク事業			予算事業名		こどもの心の診療ネットワーク事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
					主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	委託	5, 839	5, 741		各省計上	委託	5, 741	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
こどもの心の診療体制の充実を図るため、診療ネットワーク会議を開催し、会議で出た課題について、関係機関へ共有した。					こどもの心の診療体制の充実を図るため、診療ネットワーク会議を開催し、会議で出た課題について、関係機関へ共有する。			

活動指標名		子どもの心の診療ネットワーク会議の開催回数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B			
	—	—	1回	1 回	100. 0%	順調		
こどもの心の診療体制の充実を図るため、診療ネットワーク会議を開催し、会議で出た課題について、関係機関へ共有した。								

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
年1回の開催が目標である県内でこどもの心の診療に携わる児童精神科医や小児科医等が参加する診療ネットワーク会議を10月に開催し、沖縄県におけるこどもの心の診療体制に関する現状や課題を共有し、地域の医療機関等との連携に向けた取り組みを検討できたため「順調」と判定した。特に、行政手続きのための診断書の作成件数が増加している課題について、障害福祉課および県立学校教育課と課題を共有した。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○市町村（障害・教育）の意見聴取の結果を踏まえ、医師会のメンタルヘルス検討会と連携し、こどもの心の診療ネットワーク事業として何ができるのか検討する。 ○引き続き、こどもの心の診療ネットワーク会議を活用して、医療、教育等領域の役割等を関係機関と共有し、課題解決に向けて連携の強化を図る。	○行政手続きのための診断書の作成件数が増加している課題について、障害福祉課および県立学校教育課と課題を共有した。 ○こどもの心の診療ネットワーク会議を活用し、課題の共有や課題解決に向けた連携の強化を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	行政手続きのための診断書の作成件数が増加しているため、必要な診断書、不要な診断書について考える必要がある。実施主体は、市町村となるので現在の医療機関の状況や県の考えを市町村に伝える必要がある。	① 執行体制の改善	令和8年度は、県立学校教育課主催の市町村会議で特支制度利用中の子の「学びの場の見直し」における診断書の提出について、提案する予定。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	本会議であがる課題については、当課だけでなく福祉、保健、教育など他分野に関係することが多いため、今後も関係機関へ会議出席を求め、課題の共有や連携の強化を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、こどもの心の診療ネットワーク会議を活用して、福祉、保健、教育など他分野とも連携を強化していく。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	潜在保育士を含む保育士の確保		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
待機児童が発生する最大の要因は保育士不足であることから、保育士の新規確保とともに、定着に関する取組などを包括的に実施する。□ □	県,市町村	合同説明会や見学ツアー等による潜在保育士への復職支援		
		就職した潜在保育士数（累計）		
		300人	300人（600人）	300人（900人）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL —

様式1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）			
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	
一括交付金 (ソフト)	委託	66, 506	95, 384	
令和7年度活動内容				
潜在保育士の復職支援、保育士の就業斡旋、保育の魅力、処遇改善等保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。				

(単位：千円)			
予算事業名	保育士確保対策強化事業（保育士・保育所総合支援センター）		
R8年度			
主な財源	実施方法	当初予算額	
一括交付金 (ソフト)	委託	108, 030	
令和8年度活動計画			
潜在保育士の復職支援、保育士の就業斡旋、保育の魅力、処遇改善等保育士の確保定着に関する取組を包括的に実施する。			

活動指標名	就職した潜在保育士数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	273人	300人	91. 0%	順調	人材バンク新規登録数（424名）合同就職説明会（5回開催207法人247人参加）社労士中小企業診断士による相談（92件）体験プログラム（10回開催）養成校および小中高への出前講座（18回開催）等実施

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
目標値に対し91.0%の達成割合となり、順調に推移している。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○令和6年度はセンター職員の確保が難しく実施体制の強化が難しかったため、令和7年度において人材バンクの強化、体験プログラムの実施する。	人材バンクの強化により新規登録者数424名登録があった。潜在保育士を対象に体験プログラムやを年10回開催し、潜在保育士の復職支援を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	保育所等の経営状況見える化施策に伴う保育所の処遇改善および保育施設への経営面での助言等の支援をするため、社労士・中小企業診断士による相談をした(相談件数92件)。□	⑤ 情報発信等の強化・改善	中小企業診断士・社労士による保育施設への経営面および処遇改善へ向けた支援を継続して行う。□

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	保育士の定着に向けた処遇・労働環境の改善		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
保育所の定着に向けた処遇・労働環境の改善として、保育士の正規化、年休・休暇取得への支援を実施する。□ □ □	県,市町村	保育士の正規雇用化、年休・休憩取得への支援		
		各年の4月1日における保育士の正規雇用率		
		78.0%	78.6%	79.2%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)						
(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名				予算事業名		
保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業				保育士負担軽減軽減促進事業および保育士正規職員雇用支援事業		
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	補助	144, 772	145, 511	一括交付金 (ソフト)	補助	153, 874
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」「年休、休憩、産休等の代替保育士雇用への補助」を実施。 ☐				「非正規保育士の正規雇用転換または新規正規雇用への補助」および「年休、休憩、産休等を取得する保育士の代替保育士雇用への補助」を実施する。		
活動指標名	各年の4月1日における保育士の 正規雇用率		R7年度			進捗状況
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B	
	—	—	82.9%	78.0%	100.0%	順調
活動概要 保育士正規職員雇用支援事業について宜野湾市ほか18市町村へ補助を実施した。保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）については、15市町村に補助を実施した。						

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
保育士正規職員雇用支援事業の実施により合計144人を正規雇用した。昨年度実績に比べて17人増加した。保育士負担軽減促進事業（年休・休憩・産休）の実施によりそれぞれ年休：27人・休憩：166人・産休：13人の代替保育士を確保し保育士の有給休暇、産休取得等職場の処遇改善が図られた。昨年度実績と比べて7名減少。実績結果を基に昨年度同様「順調」と判断した。令和7年常勤換算率は算定中のため昨年度実績と比較。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度 of 取組改善案	反映状況
○ より使い勝手を改善するため、令和6年度の取り組みを踏まえ補助金実施要綱本文や様式の簡素化等を目的とした改正を実施する。	補助金実施要綱の改正をするにあたり十分検証する必要があったため、令和7年度は実施要綱改正に向けての検証作業を行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	効率的かつ効果的な事業を実施するため、交付手続きおよび事業内容に課題があった。	① 執行体制の改善	令和7年度の取り組みを踏まえより効率的かつ効果的に事業が実施出来るよう、補助金実施要綱の見直し、事業内容の見直しを行い、要綱の改正案または要綱改正する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業を実施する。□ □ □	県,市町村	幼児教育・保育施設の職員の資質向上のための研修事業の実施		
		保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		
		4,000人	4,000人(8,000人)	4,000人(12,000人)
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/kyoiku/edu/1008490/1008491/1008758.html

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）□				予算事業名	子ども・子育て支援体制整備総合推進事業（義務教育課）	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度		
		主な財源	実施方法		当初予算額		
各省計上	委託	15,101	15,139		各省計上	委託	18,076
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画		
幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施した。 （受講者数（委託）3,565名、（指定）3,814名）					幼児教育・保育施設の職員の資質向上のため、保育士等キャリアアップ研修を実施する。 （受講者数（委託）3,000名、（指定）1,000名）		
活動指標名	保育士キャリアアップ研修の受講者数（累計）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	7,375人	4,000人	100.0%	順調	保育士等のキャリアアップのため、育成および 資質向上を目的とした研修を実施した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実施方法をオンラインに切り替えたことで、受講者数の拡大が可能となり、島嶼県である沖縄においても離島在住の方々に研修の機会を提供できた。保育士等キャリアアップ研修の受講者数は、目標の4,000人に対して7,375人となり、目標を大きく上回ったため、「順調」と判定した。□	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、他自治体の研修実施形態や実施方法等の動向を確認し、限られた予算でも研修の受入体制を確保できるよう努める。	研修をオンラインで実施することにより、受講者数の拡大や、島嶼県である沖縄の離島在住者への研修機会の確保が可能となった。また、指定実施機関において新たに2つの事業所が申請したことで、さらに研修機会を増やすことができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	計画人数の確保および保育所等の研修費用負担を低減する観点から、県が委託する研修について、予算の範囲で定員枠を増やす必要がある。□	① 執行体制の改善	幼児教育・保育施設で働く職員の資質向上は必要不可欠であるため、研修の実施時期を前倒しできるようにし、限られた予算の中でも研修の受け入れ体制を確保できるよう努める。□

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○保育士の確保・定着と幼児教育・保育の質の向上
主な取組	認可外保育施設保育サービス向上事業		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・待機児童が生じることのないよう、保育士の確保・定着に向けた処遇改善及び労働環境の改善、潜在保育士の復職支援を推進するとともに、認可外保育施設を含めた幼児教育・保育の質の向上に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
認可外保育施設入所児童の処遇向上、認可外保育施設の保育の質の向上および保育を必要とする児童の適切な保護を一体的に図ることを目的として、市町村に対して補助する。	県,市町村	認可外保育施設の入所児童の処遇向上や保育の質の向上等の支援		
		県主催の認可外保育施設向け研修を受講した施設の割合		
		57.6%	57.6%	57.6%
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	認可外保育施設保育サービス向上事業			予算事業名	認可外保育施設保育サービス向上事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度		
一括交付金 (ソフト)	補助	151,696	155,193	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	補助	193,842
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画		
県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助する。令和7年度は152施設が対象。				県主催の研修を受講した認可外保育施設に対して、保育の質の向上に必要な遊具および修繕費等を補助する。令和8年度は152施設が対象。		

活動指標名	県主催の認可外保育施設向け研修を受講した施設の割合		R7年度			進捗状況	活動概要
	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	—	—	47.2%	57.6%	81.9%	概ね順調	令和7年度は北・中部、南部、宮古、八重山の4ヵ所で研修会を開催し、445施設のうち210施設が当該研修を受講した。

様式 1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
県主催の認可外保育施設向け研修を受講した施設の割合について、目標値57.6%に対して実績値が47.2%だったことから概ね順調と判定した。令和7年4月時点での休止中の41施設と、研修内容が施設型保育向けのためほとんど受講していない居宅訪問型事業所（いわゆるベビーシッター）105施設を除外すると、実績値は66.9%となり、これら特殊事情を勘案すると目標を達成していると言える。	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
引き続き研修未受講の認可外保育施設に対し受講を促すとともに、補助事業の周知を図り、認可外保育施設の保育の質の確保・向上を図る。	年度当初に認可外保育施設に対してメール等で研修会受講を促すとともに、補助事業の説明を行い周知を図った。また、令和7年度は講義テーマを発達障害者支援に設定し、各施設の保育の質の向上を図った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 (改善余地の検証等)	施設型保育向け研修が主体となっていることにより、居宅訪問型事業所（いわゆるベビーシッター）が受講しづらい内容となっている。	⑥ 変化に対応した取組の改善	昨今件数が増加してきた、居宅訪問型事業所（いわゆるベビーシッター）向けの研修も検討する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
家庭や地域における子育て機能の低下や、子育て中の親の孤独感や負担感の増大等に対応するため、地域の子育て中の親子の交流促進や育児相談等を行うために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業への支援		
		地域子育て支援拠点事業実施箇所数（内訳）		
		114箇所	119箇所（新規5箇所、継続114箇所、累計119箇所）	122箇所（新規3箇所、継続119箇所、累計122箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	地域子ども・子育て支援事業					
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額			
		県単等	補助			204, 821
令和7年度活動内容						
地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。						

予算事業名	地域子ども・子育て支援事業				
R8年度					
主な財源	実施方法	当初予算額			
県単等	補助	169, 637			
令和8年度活動計画					
地域のニーズに応じ、市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。					

活動指標名	地域子育て支援拠点事業実施箇所数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
	—	—	94箇所	114箇所	82. 5%	概ね順調	市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。

様式1（主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
地域子ども・子育て支援事業（地域子育て支援拠点事業）について、目標114件に対し実績94件だったことから、「おおむね順調」と判定した。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○要綱改正とともに市町村説明会等を実施し、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知していく。	○ 7月に各市町村を対象とした地域からの意見の聞き取り調査を実施し、子ども・子育て支援の課題やニーズを把握した。その後、8月に市町村説明会を開催し、調査結果を踏まえた子ども・子育て支援新制度並びに事業全般について詳細に周知した。市町村の制度理解が深まり、地域のニーズに応じた子育て支援の充実が図られた。 ○ 7月の聞き取り調査と連動して、県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、各市町村の事業実施計画を把握した。調査結果を8月に中間報告として取りまとめ、予算配分の最適化と実施箇所の効率的な配置が可能となり、適切に事業の進捗管理が行われた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	実施箇所数が順調に増加する一方で、地域によるバラつきが見られる。物価高騰対策の急遽要綱改正では、周知期間が限定的で改正内容の理解に課題が残った。迅速かつ丁寧な周知体制の整備が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	緊急要綱改正時は、事前説明会とメール通知を組み合わせた迅速な周知体制を整備する。地域別ニーズに基づき、説明会・メール等による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
保育認定を受けた子どもについて、通常の利用日および利用時間以外の日および時間において、保育所等で引き続き保育を実施するために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する延長保育への支援		
		延長保育事業実施箇所数（内訳）		
		748箇所	756箇所（新規8箇所、継続748箇所、累計756箇所）	761箇所（新規5箇所、継続756箇所、累計761箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

地域子ども・子育て支援事業

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

補助

118,908

117,047

令和7年度活動内容

地域のニーズに応じ、市町村が実施する延長保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。

予算事業名

地域子ども・子育て支援事業

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

補助

198,494

令和8年度活動計画

市町村が実施する延長保育への支援

活動指標名

延長保育事業実施箇所数（内訳）

R7年度

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

概ね順調

市町村が実施する地域子育て支援拠点事業の運営費を補助した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

地域子ども・子育て支援事業（延長保育事業）について、目標748件に対し実績623件だったことから、「おおむね順調」と判定した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○市町村説明会等を通して、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知する。
○事業の実施状況について市町村から中間報告を求め、適切に進捗管理を行う。

○ 8月に市町村説明会を開催し、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般について詳細に周知した。市町村の制度理解が深まり、地域のニーズに応じた子育て支援の充実が図られた。
○県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、各市町村の事業実施計画を把握した。予算配分の最適化と実施箇所の効率的な配置が可能となり、適切に事業の進捗管理が行われた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	実施個所数が順調に増加する一方で、地域によるバラつきが見られる。物価高騰対策の急遽要綱改正では、周知期間が限定的で改正内容の理解に課題が残った。迅速かつ丁寧な周知体制の整備が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	緊急要綱改正時は、事前説明会とメール通知を組み合わせた迅速な周知体制を整備する。地域別ニーズに基づき、説明会・メール等による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（病児保育事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
病気の児童について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等を行うために必要な費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する病児保育への支援		
		病児保育事業実施箇所数（内訳）		
		37箇所	39箇所（新規2箇所、継続37箇所、累計39箇所）	40箇所（新規1箇所、継続39箇所、累計40箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業			予算事業名		地域子ども・子育て支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額		R8年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	97, 263	118, 665		県単等	補助	147, 133	
令和7年度活動内容					令和8年度活動計画			
地域のニーズに応じ、市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。					地域のニーズに応じ、市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。			

活動指標名	病児保育事業実施箇所数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		市町村が実施する病児保育事業の運営費を補助した。
	—	—	29箇所	37箇所	78. 4%		
						概ね順調	

様式 1 （主な取組）

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
29箇所の子児保育事業の運営費の補助を実施し達成率は78.4%となり、「概ね順調」と判定した。目標値を下回った要因は、需要が小さく体制の脆弱な小規模町村では取り組みが進んでいない状況がある。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○現在、在住市町村の事業所のみ利用となっているが、県内広域利用ができるよう市町村と連携し、広域連携を進めていく。また、市町村・医師会と連携し、事業周知する。	8月に関係市町村を対象とした説明会を開催し、病児保育事業の制度概要と課題について周知した。 その後、9月に広域連絡に関する調査を実施し、市町村間の連携状況と課題を把握した。さらに、県内病児保育事業施設を訪問し、施設の運営上の課題、広域連携に関する意向、および現状等の聞き取りを行った。 これらの調査・聞き取りにより、病児保育事業の広域連携に関する具体的なニーズと課題が顕在化し、今後の支援体制の構築に向けた基礎情報を整備できた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	8月説明会と9月調査、施設訪問により、病児保育事業の広域連携に関するニーズと課題が顕在化した。一方で、地域による課題把握のバラつきが懸念される。より包括的な現状把握が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	未聴取施設を含めた全県調査を実施し、地域別課題を整理する。広域連携ガイドラインを作成し、説明会開催により、病児保育事業の広域連携体制構築を進める。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
家庭において一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所、幼稚園その他の場所で一時的に預かり、必要な保護をするために要する費用を補助する。	県,市町村	市町村が実施する預かり保育への支援		
		一時預かり事業実施箇所数（内訳）		
		106箇所	108箇所（新規2箇所、継続106箇所、累計108箇所）	110箇所（新規2箇所、継続108箇所、累計110箇所）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1 （主な取組）

2 取組の状況（Do）

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名		地域子ども・子育て支援事業		予算事業名		地域子ども・子育て支援事業	
主な財源	実施方法	R6年度 決算額	R7年度 決算見込額	R8年度			
				主な財源	実施方法	当初予算額	
各省計上	補助	215, 223	237, 681	県単等	補助	247, 348	
令和7年度活動内容				令和8年度活動計画			
地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図った。				地域のニーズに応じ、市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助し、子育て支援の充実を図る。			

活動指標名	一時預かり事業実施箇所数（内訳）		R7年度			進捗状況	活動概要
実績値	R5年度	R6年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	245箇所	106箇所	100. 0%	順調	市町村が実施する一時預かり事業の運営費を補助した。
進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果							
地域子ども・子育て支援事業（一時預かり事業）については、目標地が106箇所に対し、実績値が245箇所だったため、「順調」と判断した。							

(2) これまでの改善案の反映状況	
令和7年度の取組改善案	反映状況
○要綱改正とともに市町村説明会等を実施し、子ども・子育て支援交付金の交付要綱の内容等について周知していく。	○ 子ども・子育て支援の課題やニーズを把握した。その後、8月に市町村説明会を開催し、子ども・子育て支援新制度並びに事業全般について詳細に周知した。市町村の制度理解が深まり、地域のニーズに応じた子育て支援の充実が図られた。 ○ 県補助所要額（見込）および実施箇所数（予定）についての市町村調査を実施し、各市町村の事業実施計画を把握した。予算配分の最適化と実施箇所の効率的な配置が可能となり、適切に事業の進捗管理が行われた。

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	実施個所数が順調に増加する一方で、地域によるバラつきが見られる。物価高騰対策の急遽要綱改正では、周知期間が限定的で改正内容の理解に課題が残った。迅速かつ丁寧な周知体制の整備が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	緊急要綱改正時は、事前説明会とメール通知を組み合わせた迅速な周知体制を整備する。地域別ニーズに基づき、説明会・メール配信による多層的周知で、全市町村の制度理解促進と支援充実を図る。

様式 1 （主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	〇きめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備
主な取組	医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・多様な保育ニーズに対応するため、市町村と連携の下、育児相談等の地域子ども・子育て支援や延長保育、病児・病後児保育、預かり保育、医療的ケア児の受入れ等のきめ細かな子育てサービスの提供体制・環境整備に取り組みます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
人工呼吸器を装着している児童その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある児童（医療的ケア児）が、保育所等の利用を希望する場合に、受入が可能となるよう、保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。	県,市町村	保育所等において医療的ケア児の受入れを可能とするための体制整備		
		医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）		
		2市町村	2市町村（4市町村）	2市町村（6市町村）
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課		【 098-866-2457 】	関連URL
				—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

各省計上

補助

53, 267

71, 520

令和7年度活動内容

保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を13市町村 24施設に対して補助する。

予算事業名

医療的ケア児保育支援事業（保育対策総合支援事業）

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

各省計上

補助

62, 313

令和8年度活動計画

保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を13市町村33施設に対して補助する。

活動指標名

医療的ケア児保育支援事業実施市町村数（累計）

R7年度

実績値 (A)

目標値 (B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

R5年度

R6年度

—

—

13市町村

2市町村

100. 0%

順調

保育所等において医療的ケア児の受け入れを可能とする体制整備に要する費用の一部を13市町村24施設に対して補助をすることで、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

補助市町村数について、目標値2市町村に対し実績値13市町村となった。進捗状況は実施を希望する市町村が目標を上回り「順調」となった。本事業の実施により、13市町村24施設において看護師等が配置され、医療的ケア児の受け入れに必要な体制整備が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○ 昨年度比では実施市町村は増加しており、さらなる対象児童の受入れ体制整備に向けて同様の取組みを引き続き実施する。

○ 事業実施前の年度末に市町村説明会を実施した。事業内容の周知に力を入れたことにより、実施市町村が増加した。

- 47 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他内部要因 （改善余地の検証等）	実施市町村は令和5年度の10市町村から着実に増加している。	⑤ 情報発信等の強化・改善	実施市町村は増加傾向にあり、さらなる対象児童の受入れ体制整備に向け同様の取組みを引き続き実施する。

様式 1（主な取組）

「主な取組」 検証票

施策展開	2-(2)-ア	子ども・子育て支援の充実	施 策	③乳幼児期の子育て環境の充実
			施策の小項目名	○多子世帯における保育料の負担軽減
主な取組	子どものための教育・保育給付費		対応する成果指標	保育所等入所待機児童数（顕在・潜在）
施策の方向	・誰もが安心して子育てを行える環境を実現するため、多子世帯における保育料の負担軽減に取り組めます。			

1 取組の概要（Plan）

主な取組（アクティビティ）	実施 主体	年度別計画		
		活動指標（アウトプット）		
		R7	R8	R9
子ども・子育て支援法に基づき、多子世帯における保育料の負担軽減を実施する。	県,市町村	多子世帯への保育料の軽減		
		保育料の軽減対象となる子どもの数		
		10,810人	10,810人	10,810人
担当部課【連絡先】	こども未来部子育て支援課 【 098-866-2457 】		関連URL	—

様式 1（主な取組）

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況

予算事業名

子どものための教育・保育給付費

主な財源

実施方法

R6年度
決算額

R7年度
決算見込額

県単等

負担

18,152,012

18,928,296

令和7年度活動内容

多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をする。※予算額については、総事業費を記載。

予算事業名

子どものための教育・保育給付費

R8年度

主な財源

実施方法

当初予算額

県単等

負担

19,417,381

令和8年度活動計画

多子世帯における保育料の負担軽減を含む認可保育所等への運営費補助をする。※予算額については、総事業費を記載。

活動指標名

保育料の軽減対象となる子どもの数

R7年度

R5年度

R6年度

実績値(A)

目標値(B)

達成割合
A/B

進捗状況

活動概要

実績値

—

—

10,290人

10,810人

95.2%

順調

子ども・子育て支援法に基づき、対象となる子どもの保育料の負担軽減を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

目標の約9.5割に達成したことから達成状況を「順調」と判断し、その実数である10,290人のこどもを対象に保育料の軽減をしたことにより、子育て世帯の負担軽減に寄与した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和7年度の取組改善案

反映状況

○子ども・子育て支援法並びに国の制度に適切に対応していく。

○国の制度に対応するため、子ども・子育て支援法および関連法令に基づき、多子世帯への保育料負担軽減を継続した。令和7年度は、県内市町村と連携し、認可保育所等への運営費を補助した結果、10,290人の保育料負担を軽減した。

- 50 -

様式 1 （主な取組）

3 取組の検証（Check）		4 取組の改善案（Action）	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化（外部環境の変化）	達成率は95.2%と順調ではあるが、対象児童の申請漏れを防ぐための周知方法について、さらなる検討が必要である。	⑥ 変化に対応した取組の改善	対象児童の申請漏れを防ぐため、市町村と連携し、周知方法を強化する。具体的には、国の制度に関する情報が掲載されたWebサイト等を、市町村へ周知していく。